



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 堺商事株式会社
 コード番号 9967 URL <https://www.sakaitrading.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤水 宏次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 川原 章
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-7166-6180

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	39,514	7.5	664	59.2	661	112.8	392	101.6
2018年3月期	36,761	7.0	417	25.3	310	35.2	194	36.1

(注) 包括利益 2019年3月期 377百万円 (79.6%) 2018年3月期 210百万円 (27.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	216.39		5.5	3.8	1.7
2018年3月期	107.34		2.8	1.9	1.1

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,047	7,644	40.6	4,041.90
2018年3月期	16,903	7,339	41.8	3,895.57

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,328百万円 2018年3月期 7,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2	218	384	2,377
2018年3月期	230	207	114	2,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		4.00		20.00		72	37.3	1.0
2019年3月期		20.00		30.00	50.00	90	23.1	1.3
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		29.2	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は40円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	1.1	210	35.5	210	40.8	140	33.5	77.21
通期	40,000	1.2	520	21.8	490	25.9	310	21.0	170.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	2,000,000 株	2018年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	186,850 株	2018年3月期	186,785 株
期中平均株式数	2019年3月期	1,813,213 株	2018年3月期	1,813,259 株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	36,956	8.3	375	32.4	489	58.5	332	106.8
2018年3月期	34,117	4.1	283	31.1	309	31.3	160	46.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	183.52	
2018年3月期	88.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	16,750		6,857	40.9			3,782.11	
2018年3月期	15,522		6,612	42.6			3,647.05	

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,857百万円 2018年3月期 6,612百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善が続く中、経済の状況も安定して推移しておりますが、原材料価格の高騰や人材不足の影響に伴う事業コストの上昇や米中を中心とした貿易摩擦への懸念などにより、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みました。その結果、売上高につきましては、当連結会計年度の経営成績は前連結会計年度に比べ増収となりました。主な商品群の内訳は、次の通りであります。

・化成品事業

化成品については、バリウム塩類中間体の大幅な拡大や酸化チタンの価格改定による貢献、北米向け触媒原料が回復したこと等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ13.4%増の16,159百万円となりました。

・合成樹脂事業

合成樹脂については、塗料用樹脂が堅調に推移したことに加えて、高耐候性土嚢等の環境関連商品が下げ止まったこと等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ12.1%増の5,486百万円となりました。

・衛生材料事業

衛生材料については、国内向け及び東南アジア向けの衛生部材は需要の高まりに伴い好調に推移しましたが、海外向けの高吸水性樹脂が価格面での競争激化等により伸び悩んだ結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ6.4%減の8,006百万円となりました。

・電子材料事業

電子材料については、コンデンサー向け炭酸バリウムやチタン酸バリウムが堅調に推移したことやバッテリー用原料が改善を示したこと等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ12.3%増の8,490百万円となりました。

・その他事業

その他商品については、バリウム製品の原料である重晶石の堅調が鉱産品全体の売り上げを押し上げましたが、電子材料向け洗浄機の輸出が端境期となり減少したこと等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ8.1%減の1,371百万円となりました。

以上の状況から、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ7.5%増の39,514百万円となりました。

また、年度を通じての傾向として、日本国内取引による売上がほぼ横這いであったことに対し、輸出入や海外取引等の貿易による売上の増加が全増加額の95%超を占める結果となりました。

営業利益におきましては、積極的営業活動の推進による人件費や活動費用、貿易取引の増加に伴う物流費用の増加等に伴って販売費及び一般管理費が増加いたしました。しかし、売上高の増加に伴う売上総利益の増加や、インドネシア製造子会社の生産性の向上に伴う業績の好転等の要因を受けて、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ59.2%増の664百万円となりました。

経常利益におきましては、上述の営業利益が増益となったことに加えて、為替相場が安定的に推移したため、前連結会計年度に比して為替差損が大幅に縮小したこと等により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ112.8%増の661百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は101.6%増の392百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

・国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、アジア・北米・中東等への売が含まれております。当連結会計年度については、バリウム塩類や酸化チタン等の化成品や炭酸バリウム等の電子材料の売上が伸長したこと等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ7.3%増の34,926百万円となりました。また、営業利益は売上増加に伴う売上総利益の改善等に伴い32.4%増の375百万円となりました。

・在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、アジア・北米・オセアニアへの売が含まれております。当連結会計年度については、アジアにおいて酸化チタンなどの化成品関連の売が増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、8.9%増の4,588百万円となりました。また、営業利益はインドネシアの製造子会社の生産活動が安定的に推移したこと等を主要因として150.4%増の272百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,144百万円増加して、18,047百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が677百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ839百万円増加して、10,403百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金金が573百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ304百万円増加して、7,644百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が319百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ232百万円増加して、2百万円となりました。増加の主な要因は、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11百万円減少して、△218百万円となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ499百万円増加して、384百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物は、為替換算の差額により31百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加して、2,377百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、原材料価格の高騰や人材不足の影響及び海外諸国の政治・経済動向・貿易摩擦への懸念など不透明な要因も多いこと等により、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。
このような状況の下、当社グループは2019年3月20日に2020年3月期から2024年3月期を対象とする中期経営計画を公表し、

- ① 世界市場に広く展開し持続的に発展するグローバル企業を目指す
- ② 社員が働き甲斐を感じ安心して働ける職場環境づくりを推進する
- ③ 取引先様から信頼を集める化学品商社となる

の3点をビジョンとして掲げ、その実現に向けて様々な施策に取り組んで参ります。

初年度となる2020年3月期は、当社が重点分野と位置付けている「電子材料関連」・「環境・機能材料関連」・「衛生・産業材料関連」を中心として、多様な化学品事業及び未開拓分野・地域での活動を活性化していく所存です。しかし、5年間の計画の前半戦は経営目標達成のための助走期と想定しており、人的資源の拡充や海外拠点の更なる拡大に重点を置いた、投資や経費先行型の業況となることもまた予想しております。その結果、初年度については、売上高は当期と同等かそれ以上を企図するものの、利益面におきましては、当連結会計年度を若干下回る見込みを立てております。しかしながら、既存事業の伸長や経営の効率化も更に推進し、極力利益の確保に努める所存であります。

これらにより、翌連結会計年度の売上高は40,000百万円、営業利益は520百万円、経常利益は490百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は310百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,643	2,599,247
受取手形及び売掛金	8,462,305	9,139,545
電子記録債権	1,460,226	1,635,603
商品及び製品	1,550,348	1,794,678
仕掛品	6,083	4,950
原材料	122,839	109,346
その他	199,525	164,299
貸倒引当金	△3,845	△12,030
流動資産合計	14,260,127	15,435,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	503,580	524,996
減価償却累計額	△171,190	△190,996
建物及び構築物 (純額)	332,389	333,999
機械装置及び運搬具	1,456,764	1,628,570
減価償却累計額	△355,161	△438,664
機械装置及び運搬具 (純額)	1,101,603	1,189,905
工具、器具及び備品	204,795	204,625
減価償却累計額	△104,930	△117,032
工具、器具及び備品 (純額)	99,864	87,592
土地	285,103	281,336
建設仮勘定	43,400	2,608
有形固定資産合計	1,862,362	1,895,443
無形固定資産		
ソフトウェア	165,951	130,228
無形固定資産合計	165,951	130,228
投資その他の資産		
投資有価証券	460,968	443,881
退職給付に係る資産	34,676	26,860
繰延税金資産	3,568	2,228
その他	146,089	142,118
貸倒引当金	△30,694	△29,159
投資その他の資産合計	614,607	585,929
固定資産合計	2,642,920	2,611,602
資産合計	16,903,047	18,047,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,652,487	7,911,710
短期借入金	1,171,071	1,744,431
未払法人税等	52,542	161,869
賞与引当金	82,541	90,477
役員賞与引当金	10,400	17,850
その他	221,893	246,400
流動負債合計	9,190,936	10,172,740
固定負債		
長期借入金	242,142	118,928
繰延税金負債	62,514	41,627
退職給付に係る負債	12,337	14,553
その他	55,710	55,258
固定負債合計	372,705	230,367
負債合計	9,563,641	10,403,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	5,373,129	5,692,959
自己株式	△189,271	△189,378
株主資本合計	6,701,329	7,021,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,416	163,334
繰延ヘッジ損益	△3,604	△6
為替換算調整勘定	183,363	144,198
その他の包括利益累計額合計	362,174	307,526
非支配株主持分	275,902	315,555
純資産合計	7,339,406	7,644,134
負債純資産合計	16,903,047	18,047,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	36,761,077	39,514,997
売上原価	34,305,401	36,714,770
売上総利益	2,455,675	2,800,227
販売費及び一般管理費	2,038,145	2,135,513
営業利益	417,530	664,713
営業外収益		
受取利息	4,096	5,329
受取配当金	30,630	10,813
受取保険金	-	6,523
為替差益	-	9,661
投資有価証券売却益	8,000	-
その他	10,199	6,722
営業外収益合計	52,927	39,050
営業外費用		
支払利息	21,103	18,768
支払保証料	19,893	8,938
売上割引	14,314	14,032
為替差損	94,538	-
その他	9,754	642
営業外費用合計	159,604	42,382
経常利益	310,852	661,381
特別損失		
関係会社整理損	-	15,415
災害による損失	-	5,466
特別損失合計	-	20,882
税金等調整前当期純利益	310,852	640,499
法人税、住民税及び事業税	123,758	217,800
法人税等調整額	8,960	△13,520
法人税等合計	132,719	204,279
当期純利益	178,133	436,220
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△16,505	43,861
親会社株主に帰属する当期純利益	194,639	392,358

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	178,133	436,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,092	△19,082
繰延ヘッジ損益	△183	3,598
為替換算調整勘定	14,036	△43,373
その他の包括利益合計	31,944	△58,857
包括利益	210,077	377,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,654	337,710
非支配株主に係る包括利益	△22,576	39,652

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,000	697,471	5,251,021	△189,062	6,579,431
当期変動額					
剰余金の配当			△72,532		△72,532
親会社株主に帰属する当期純利益			194,639		194,639
自己株式の取得				△209	△209
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	122,107	△209	121,897
当期末残高	820,000	697,471	5,373,129	△189,271	6,701,329

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	164,324	△3,421	163,255	324,158	197,193	7,100,784
当期変動額						
剰余金の配当						△72,532
親会社株主に帰属する当期純利益						194,639
自己株式の取得						△209
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,092	△183	20,107	38,015	78,709	116,724
当期変動額合計	18,092	△183	20,107	38,015	78,709	238,622
当期末残高	182,416	△3,604	183,363	362,174	275,902	7,339,406

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,000	697,471	5,373,129	△189,271	6,701,329
当期変動額					
剰余金の配当			△72,528		△72,528
親会社株主に帰属する当期純利益			392,358		392,358
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	319,830	△106	319,723
当期末残高	820,000	697,471	5,692,959	△189,378	7,021,052

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	182,416	△3,604	183,363	362,174	275,902	7,339,406
当期変動額						
剰余金の配当						△72,528
親会社株主に帰属する当期純利益						392,358
自己株式の取得						△106
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,082	3,598	△39,164	△54,648	39,652	△14,995
当期変動額合計	△19,082	3,598	△39,164	△54,648	39,652	304,728
当期末残高	163,334	△6	144,198	307,526	315,555	7,644,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	310,852	640,499
減価償却費	178,626	184,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	598	6,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,279	8,052
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,600	7,450
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,958	7,815
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,992	2,422
受取利息及び受取配当金	△34,727	△16,143
支払利息	21,103	18,768
為替差損益 (△は益)	39,942	7,693
有形固定資産売却損益 (△は益)	△249	△1,357
有形固定資産廃棄損	45	403
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△922,768	△836,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,079	△241,657
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	38,547	△33,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,103	325,801
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27,243	△17,933
その他	77,162	48,253
小計	△84,727	110,860
利息及び配当金の受取額	35,376	14,976
利息の支払額	△21,103	△18,768
法人税等の支払額	△159,554	△104,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230,008	2,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,269	△1,587
有形固定資産の取得による支出	△162,292	△199,849
有形固定資産の売却による収入	250	2,517
無形固定資産の取得による支出	△120,349	△9,158
投資有価証券の取得による支出	△9,637	△10,134
投資有価証券の売却による収入	30,400	-
その他	57,412	△577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,486	△218,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,793	575,503
長期借入金の返済による支出	△120,203	△118,317
配当金の支払額	△72,493	△72,100
非支配株主からの払込みによる収入	101,286	-
自己株式の取得による支出	△209	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,414	384,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,079	△31,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△543,829	137,603
現金及び現金同等物の期首残高	2,783,695	2,239,865
現金及び現金同等物の期末残高	2,239,865	2,377,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に化学品（化成品・合成樹脂・電子材料等）の販売を行っており、国内におけるマネジメントは国内法人が、海外におけるマネジメントは在外法人が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、経営体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内法人」及び「在外法人」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場価格を勘案した価格交渉の上で決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,547,592	4,213,484	36,761,077	—	36,761,077
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,570,214	1,377,778	2,947,992	△2,947,992	—
計	34,117,806	5,591,263	39,709,069	△2,947,992	36,761,077
セグメント利益	283,633	108,861	392,494	25,035	417,530
セグメント資産	15,560,489	3,930,462	19,490,952	△2,545,577	16,945,374
セグメント負債	8,947,600	2,461,825	11,409,426	△1,803,457	9,605,968
その他の項目					
減価償却費	63,808	114,817	178,626	—	178,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,965	62,170	283,135	—	283,135

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額25,035千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,545,577千円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,803,457千円は、セグメント間債務の相殺消去等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	34,926,696	4,588,301	39,514,997	—	39,514,997
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,029,633	1,749,060	3,778,693	△3,778,693	—
計	36,956,329	6,337,361	43,293,691	△3,778,693	39,514,997
セグメント利益	375,408	272,608	648,017	16,695	664,713
セグメント資産	16,750,281	4,296,465	21,046,746	△2,999,503	18,047,242
セグメント負債	9,892,753	2,509,515	12,402,268	△1,999,160	10,403,107
その他の項目					
減価償却費	65,042	118,990	184,032	—	184,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,113	188,786	201,900	—	201,900

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額16,695千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,999,503千円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△1,999,160千円は、セグメント間債務の相殺消去等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
27,370,341	7,103,833	1,467,703	268,707	360,777	189,714	36,761,077

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
209,353	1,650,988	1,235	618	—	167	1,862,362

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
29,628,968	7,499,633	1,499,612	329,476	425,505	131,801	39,514,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
194,808	1,696,528	3,599	477	—	30	1,895,443

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,895円57銭	1株当たり純資産額	4,041円90銭
1株当たり当期純利益	107円34銭	1株当たり当期純利益	216円39銭

(注) 1 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	194,639	392,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	194,639	392,358
普通株式の期中平均株式数(株)	1,813,259	1,813,213

(重要な後発事象)

該当事項はありません。